

労働力調査 調査事項の変更に伴う集計のポイント

1 雇用契約期間に関する集計内容の変更

- 今回の労働力調査の変更に当たり、平成29年就業構造基本調査の設問に合わせ、「1回当たりの雇用契約期間の定めの有無及び1回当たりの雇用契約期間」を把握する予定である（調査事項の変更内容は資料1-2を参照）。
- これに伴い、従前「従業上の地位」として把握していた区分を、雇用契約期間別の把握が可能となるよう、集計内容を変更する（基本集計・詳細集計ともに変更）。

<分類区分の変更案>

(変更案)	(現行)
従業上の地位・雇用契約期間区分	従業上の地位区分
自営業主・家族従業者	自営業主・家族従業者
自営業主	自営業主
…	…
家族従業者	家族従業者
雇用者	雇用者
役員	常雇
役員を除く雇用者	一般常雇
無期の契約	無期の契約
有期の契約	有期の契約
1か月未満	役員
…	臨時雇・日雇
5年超	臨時雇
期間がわからない	日雇
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(再掲) 役員を除く雇用者
雇用契約期間不詳	従業上の地位不詳
従業上の地位不詳	

<関連する集計表（主なもの）>

- 男女・年齢階級別とのクロス集計
- 産業・職業とのクロス集計
- 雇用形態（正規の職員・従業員、パート、アルバイト等）とのクロス集計
- 前職の雇用形態とのクロス集計 など

2 求職方法に関する集計内容の変更

- 今回の労働力調査の変更にあたり、従来の「結果待ち」に関する集計が引き続き行えるよう、求職方法の欄に「過去に行った求職活動の結果を確認」及び「過去に行った求職活動の結果を待っていた」を追加する予定である（選択肢の追加は資料1-1、調査事項の変更内容は資料1-2を参照）。
- これに伴い、分類区分について、以下のとおり変更する（詳細集計で変更）。

<分類区分の変更案>

(変更案)	(現行)
求職方法	求職方法
公共職業安定所に申込み	公共職業安定所に申込み
公共職業安定所に申込みのみ	公共職業安定所に申込みのみ
民間職業紹介所などに申込みもある	民間職業紹介所などに申込みもある
…	…
求職活動の結果を確認したもある	その他もある
求職活動の結果を待っていたもある	民間職業紹介所などに申込み
その他もある	…
民間職業紹介所などに申込み	…
…	資金・資材の調達など事業を始める準備中
…	…
資金・資材の調達など事業を始める準備中	その他
…	…
求職活動の結果を確認した	
…	
求職活動の結果を待っていた	
…	
その他	
…	

<関連する集計表（主なもの）>

- 男女・年齢階級別とのクロス集計
- 求職期間とのクロス集計
- 前職の雇用形態とのクロス集計 など

3 未活用労働指標に係る集計区分の追加

- 今回の労働力調査の変更にあたり、詳細集計において、未活用労働指標を集計・公表していく予定である。
- 資料1-1の3における論点を踏まえ、集計表に、未活用労働指標等を構成する要素を以下のとおり表章する。
この変更により、男女・年齢階級別等の指標も算出可能となる。

<表章事項の変更案>

(変更案)	(現行)
15歳以上人口	15歳以上人口
労働力人口	労働力人口
就業者	就業者
うち新規就業者	うち新規就業者
うち転職者	うち転職者
…	…
失業者	完全失業者
…	…
非労働力人口	非労働力人口
就業希望者	就業希望者
…	…
15歳以上人口 (再掲)	
労働力人口 (再掲)	
就業者 (再掲)	
うち追加就労希望者	
失業者 (再掲)	
うち完全失業者	
うち会社都合等	
非労働力人口 (再掲)	
うち潜在労働力人口	
拡張求職者	
就業可能非求職者	
未活用労働指標 1 (LU1)	
未活用労働指標 2 (LU2)	
未活用労働指標 3 (LU3)	
未活用労働指標 4 (LU4)	
(参考)	
参考指標 1 ^{※1}	
参考指標 2 ^{※2}	

※1：会社都合等により失業した率

※2：失業者に2週間以内就業可能求職者を追加した率